



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 10 日

上場会社名 株式会社 理研グリーン 上場取引所 JQ
 コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 敏宥
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 細川 寛治 (TEL)03(3833)6321
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	2,491	2.4	55	—	55	—	45	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2,551	5.6	4	—	1	92.8	11	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	6 89	—
22 年 3 月期第 1 四半期	1 74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	9,277	5,082	54.1	758 83
22 年 3 月期	8,821	5,185	58.0	773 41

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 5,021 百万円 22 年 3 月期 5,118 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	5 00	5 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	0 00	—	5 00	5 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	5,700	0.9	180	7.8	190	5.0	80	8.1	12	09
通 期	11,400	4.3	320	30.1	330	19.6	110	27.9	16	62

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	6,691,300株	22年3月期	6,691,300株
23年3月期1Q	73,380株	22年3月期	72,960株
23年3月期1Q	6,618,060株	22年3月期1Q	6,619,430株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見通しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の回復基調や生産の持ち直しなどにより企業収益に緩やかな改善がみられるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、主力商品の拡販及び新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、24億9千1百万円(前年同期比2.4%減)となりました。利益面につきましては、営業損失は5千5百万円(前年同期は営業損失4百万円)、経常損失は、5千5百万円(前年同期は経常利益1百万円)、四半期純損失は4千5百万円(前年同期は四半期純損失1千1百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

ゴルフ場向けを中心に主力商品の拡販に努めましたが、昨年に引き続き春先の天候不順の影響もあり殺虫剤・殺菌剤の販売が低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は19億5千5百万円、営業利益は2千6百万円となりました。

〔産業用薬品事業〕

主力剤のスライムコントロール剤、防腐剤、剥離・コーティング剤、異物除去剤などの拡販に努めましたが、非製紙向け薬剤の販売は価格競争が厳しく低調に推移しました。

この結果、当事業部門の売上高は4億9百万円、営業利益は2千5百万円となりました。

〔土木緑化工事事業〕

公共工事事業は依然として工事の受注が激減するなか、環境・防災関連工事やゴルフ場関連工事等の受注活動に努めました。

この結果、当事業の受注工事高は7億8千7百万円、完成工事高は4千3百万円、営業損失は2千3百万円となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は8千2百万円、営業損失は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は92億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円の増加となりました。

これは、流動資産が5億2千6百万円の増加、固定資産が7千万円の減少によるものです。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金5億6千4百万円等の減少に対して、商品及び製品4億2千4百万円、現金及び預金3億6千3百万円、未成工事支出金2億2千8百万円等の増加によるものです。

固定資産の減少は、投資有価証券4千2百万円、リース投資資産4千7百万円等の減少によるものです。

負債は41億9千5百万円で、前連結会計年度末に比べ5億5千9百万円の増加となりました。

これは、流動負債が6億3百万円の増加、固定負債が4千3百万円の減少によるものです。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金6億6千5百万円等の増加によるものです。

固定負債の減少は、リース債務3千3百万円等の減少によるものです。

純資産は50億8千2百万円で、前連結会計年度末に比べ1億2百万円の減少となりました。

これは四半期純損失4千5百万円による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は54.1%、1株当たり純資産額は758円83銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、前連結会計年度末に比べ営業活動により4億1千6百万円増加、投資活動により3百万円減少、財務活動により4千9百万円減少し、現金及び現金同等物は3億6千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高は14億9千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千6百万円の増加となりました。これは、売上債権の減少6億4千4百万円、仕入債務の増加6億6千5百万円等の資金の増加に対し、たな卸資産の増加6億3千2百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出7百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円等の資金の減少に対し、投資有価証券の売却による収入8百万円の資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4千9百万円の減少となりました。これは、リース債務1千4百万円の返済及び配当金の支払い2千6百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、当面厳しい状況が続きますが、現時点では、平成22年5月14日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）を適用し、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法に変更いたしました。

この変更により利益に与える影響額はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により利益に与える影響額はありません。

3. 社宅家賃の収益・費用の計上方法の変更

社宅家賃の賃貸料収入は、従来営業外収益として処理しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更いたしました。

この変更により、前年同期と比べ、販売費及び一般管理費は4百万円減少し、営業損失は同額減少しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額はありません。

4. 表示方法の変更

当第1四半期連結累計期間から平成20年12月26日公表の「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第22号）に基づき、平成21年3月24日に公布された「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,500,029	1,136,872
受取手形及び売掛金	2,274,813	2,839,544
リース投資資産	270,274	287,992
商品及び製品	1,568,819	1,144,589
仕掛品	26,508	32,403
原材料及び貯蔵品	150,088	165,134
販売用不動産	10,745	10,745
未成工事支出金	295,956	67,031
その他	246,112	145,964
貸倒引当金	11,608	25,133
流動資産合計	6,331,737	5,805,143
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,141,922	1,141,922
その他(純額)	376,910	375,229
有形固定資産合計	1,518,832	1,517,152
無形固定資産		
のれん	128,112	131,876
その他	10,461	11,410
無形固定資産合計	138,573	143,286
投資その他の資産		
投資有価証券	290,998	333,868
リース投資資産	331,357	379,049
ゴルフ会員権	261,803	275,558
その他	579,993	554,053
貸倒引当金	175,571	186,496
投資その他の資産合計	1,288,582	1,356,033
固定資産合計	2,945,989	3,016,472
資産合計	9,277,726	8,821,616

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,237,004	1,571,478
短期借入金	79,336	80,156
リース債務	284,203	299,996
未払法人税等	29,230	92,280
賞与引当金	69,512	141,620
その他	406,205	316,924
流動負債合計	3,105,492	2,502,455
固定負債		
長期借入金	15,867	22,586
リース債務	399,675	433,371
退職給付引当金	457,531	456,653
役員退職慰労引当金	152,125	155,895
その他	64,355	64,989
固定負債合計	1,089,554	1,133,496
負債合計	4,195,046	3,635,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,572,877	2,651,591
自己株式	19,018	18,934
株主資本合計	4,985,138	5,063,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,705	54,767
評価・換算差額等合計	36,705	54,767
少数株主持分	60,836	66,959
純資産合計	5,082,679	5,185,663
負債純資産合計	9,277,726	8,821,616

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,551,831	2,491,403
売上原価	1,921,616	1,891,266
売上総利益	630,214	600,137
販売費及び一般管理費	635,192	655,959
営業損失()	4,977	55,822
営業外収益		
受取利息	93	70
受取配当金	2,074	2,076
受取賃貸料	4,813	634
持分法による投資利益	450	-
雑収入	1,890	2,372
営業外収益合計	9,322	5,153
営業外費用		
支払利息	2,230	1,243
持分法による投資損失	-	4,075
雑損失	303	6
営業外費用合計	2,533	5,325
経常利益又は経常損失()	1,811	55,993
特別利益		
固定資産売却益	46	-
投資有価証券売却益	349	1,348
貸倒引当金戻入額	15,347	11,554
受取保険金	20	-
特別利益合計	15,763	12,902
特別損失		
固定資産処分損	-	36
投資有価証券評価損	1,249	-
ゴルフ会員権評価損	1,150	1,250
特別損失合計	2,399	1,286
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,175	44,377
法人税等	25,506	1,989
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	46,367
少数株主利益又は少数株主損失()	1,160	745
四半期純損失()	11,491	45,622

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,175	44,377
減価償却費	22,277	23,294
のれん償却額	3,763	3,763
引当金の増減額(は減少)	71,024	99,451
受取利息及び受取配当金	2,168	2,147
支払利息	2,230	1,243
持分法による投資損益(は益)	450	4,075
投資有価証券売却損益(は益)	349	1,348
投資有価証券評価損益(は益)	1,249	-
固定資産売却損益(は益)	46	-
固定資産廃棄損	-	36
売上債権の増減額(は増加)	1,000,869	644,478
たな卸資産の増減額(は増加)	156,345	632,214
仕入債務の増減額(は減少)	134,609	665,525
未払消費税等の増減額(は減少)	8,397	21,126
その他	38,245	42,599
小計	919,943	499,154
利息及び配当金の受取額	2,168	2,147
利息の支払額	2,230	1,243
法人税等の支払額	28,926	83,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,954	416,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,969	4,152
有形固定資産の売却による収入	50	-
投資有価証券の取得による支出	359	7,479
投資有価証券の売却による収入	360	8,360
無形固定資産の取得による支出	235	-
その他	18	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,134	3,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	20,000	-
リース債務の返済による支出	11,778	14,546
長期借入金の返済による支出	15,806	7,539
配当金の支払額	27,511	26,862
その他	-	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,096	49,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	811,722	363,156
現金及び現金同等物の期首残高	745,160	1,135,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,556,883	1,499,029

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,016,416	397,781	59,340	78,292	2,551,831	—	2,551,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,508	—	—	—	6,508	(6,508)	—
計	2,022,925	397,781	59,340	78,292	2,558,340	(6,508)	2,551,831
営業利益又は 営業損失()	69,505	26,898	29,695	2,342	69,052	(74,029)	4,977

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象にした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,955,575	409,775	43,593	82,459	—	2,491,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,350	—	—	6,325	8,675	—
計	1,957,925	409,775	43,593	88,784	8,675	2,491,403
セグメント利益又は 損失()	26,804	25,061	23,874	2,751	81,062	55,822

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 81,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。